

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4001	(H.22)No.	4001
-----------	------	-----------	------

事務事業名	鴻之台公共施設用地活用事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	管財室	栢本 昌展	63-7336
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022401
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	鴻之台公共施設用地活用事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財産管理費	鴻之台公共施設用地活用事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
・土地開発公社で保有している鴻之台公共施設用地を買戻し、民間事業者への貸付、有効活用を図る。

めざす効果(事業目的)
・土地開発公社の借入金利が上昇するなか、将来の市の財政負担の軽減を図ることを目的に、市が公社から買戻し、民間事業者に貸付け、有効活用を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	鴻之台公共用地活用事業 1,238,000千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1238000				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1238000			
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)	0.37			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,701				
総費用 + (千円)	1,240,701				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	未利用地の有効利用による効果額	千円	-	-	-	-
	実績			52,397	1,238,000		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・土地開発公社の借入金利が上昇するなか、将来の市の財政負担の軽減を図ることを目的に、市が公社から買い戻し、民間事業者へ貸付け、有効活用を図ることにより将来の市の財政負担の軽減が図れるよう、今後も公社所有地の土地利用を検討していく必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>土地利用について早期に検討をする必要がある。</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text"/>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <input style="width: 100%; height: 40px;" type="text"/>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <input style="width: 100%; height: 40px;" type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5001
-----------	-----------	------

事務事業名		財産管理費	
担当部局名		担当室名	室長名
総務部		管財室	栢本 昌展
連絡先		63-7336	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022001
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	財産管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	財産管理費	財産管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市有財産維持管理事業(普通財産の管理)	

めざす効果(事業目的)	
普通財産の効率・効果的な管理と新たな財源の確保を図るため、財産の活用や処分等について検討を進めます。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)6,873千円 ・その他経費135千円	・市有財産維持管理経費(庁舎除く)4,210千円 ・八幡工業団地管理センター空調設備改修工事3,000千円 ・その他経費285千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	7,008	7,495	4,270	4,270	4,270
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(財産収入)	130	280		
一般財源	6,878	7,215	4,270	4,270	4,270
人工数	職員(人)	0.99	0.99	0.99	0.99
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227
総費用 + (千円)	14,235	14,722	11,497	11,497	11,497

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	-	2	2	2	11
	実績		5	0			
成果指標	目標	千円	-	52,000	60,000	76,000	84,000
	実績		52,397	0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>未利用地となっている財産について、市有地販売紹介料支払い制度の導入や自治体オークションへの掲載などにより推進しているが、維持管理費の削減も含め今後さらに処分方法について検討を進めていく必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>特になし</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換(^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p style="text-align: center;">総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(現行どおり)(理由 (2)へ)</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>現在、民間事業者への貸付や活用方針の見直しを行っており引き続き推進する。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
--	---

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5002
-----------	-----------	------

事務事業名	自動車管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	管財室	栢本 昌展	63-7336
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	3	機能的な組織運営
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022201
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	自動車管理	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財産管理費	自動車管理	

3. 事務事業の概要

事業概要
庁用車両維持管理事業

めざす効果(事業目的)
庁用車両の適正管理と交通安全の推進

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車両の燃料及び修繕(11,983千円) 庁用車両の保険料等経費(2,308千円) マイクロバス運転業務委託(702千円) 自動車借上げ(4,904千円) その他経費(724千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁用車両の燃料及び修繕(10,782千円) 庁用車両の保険料等経費(2,183千円) マイクロバス運転業務委託(670千円) 自動車借上げ(8,012千円) その他経費(1,066千円) 	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			効率的な車両の運行と配置による経費の削減を図る。 安全運転の推進	効率的な車両の運行と配置による経費の削減を図る。 安全運転の推進	効率的な車両の運行と配置による経費の削減を図る。 安全運転の推進
事業費 (千円)	20621	22713	22,700	22,700	22,700
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		34		
	その他(諸収入)	270	848		
一般財源	20351	21831	22,700	22,700	22,700
人工 数	職員(人)	0.95	0.95	0.95	0.95
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	6,935	6,935	6,935	6,935	6,935
総費用 + (千円)	27,556	29,648	29,635	29,635	29,635

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
自動車1台あたりの燃費は年々削減されてきているが、さらに地球環境問題を考慮したCO2排出量の削減が求められている。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		備考欄
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		ハイブリット車や低公害車の導入
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		環境所管とのさらなる連携により燃料消費の削減と効率的な運行を進める
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・効率的な車両運行を行うため、車両の配置方法や管理方法などを再検討する必要がある。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・事業の工夫については取り組みを進めており、これをさらに工夫改善を進めていく。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5003
-----------	-----------	------

事務事業名	庁舎管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	管財室	栢本 昌展	63-7336
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	2	効果・効率的な市政
	小施策	4	行政資源の有効活用
重点施策コード		5-1.財政健全化の実現	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022101
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	庁舎管理費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 財産管理費	庁舎管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
庁舎維持管理事業	

めざす効果(事業目的)
庁舎適正維持管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	・庁舎管理用光熱水費等 30,807千円 ・電話料、損害保険料等役務費 10,372千円 ・庁舎保守管理等委託料 28,216千円 ・庁舎設備機器等リース料 30,631千円 ・庁舎施設等営繕工事費 5,588千円 ・その他 128千円	・庁舎管理用光熱水費等 31,204千円 ・電話料、損害保険料等役務費 11,241千円 ・庁舎保守管理等委託料 28,605千円 ・庁舎設備機器等リース料 29,201千円 ・庁舎施設等営繕工事費 6,603千円 ・その他 128千円	・光熱水費、保守管理、設備機器リース料等庁舎管理費	・光熱水費、保守管理、設備機器リース料等庁舎管理費	・光熱水費、保守管理、設備機器リース料等庁舎管理費
事業費 (千円)	105,742	106,982	106,000	106,000	106,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	2,597	2,496		
一般財源	103,145	104,486	106,000	106,000	106,000
人工数	職員(人) 0.77	0.77	0.77	0.77	0.77
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	5,621	5,621	5,621	5,621	5,621
総費用 + (千円)	111,363	112,603	111,621	111,621	111,621

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・庁舎設備の老朽化による修繕、改修などを含めた維持管理経費の増加が予想される。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		適切な維持管理と改修時期の見極め
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		国・県等の施策を積極的に活用
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		職員の意識改革と工夫

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など ・環境部門との連携により維持管理経費の削減を進める	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など ・効率、効果的な施設の維持管理と改修時期の見極めを行い改修経費の削減を図る。	